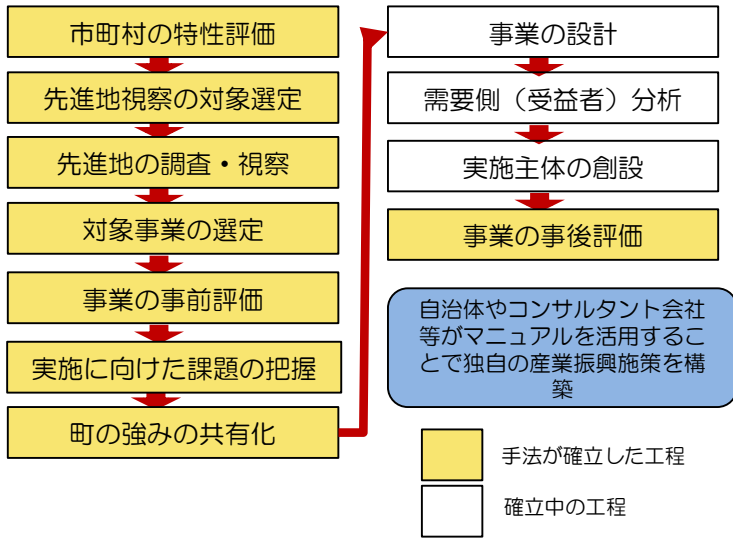


農村部における産業振興に向けて

～ 自治体における事業化単独の策定を支援するコンサルティング手法の確立 ～

- 背景**
- 北海道の農山漁村では、就業の場が少ないため、若年労働力の町外への他出が問題となっています。
 - 多くの自治体では、地域資源を活用し、新事業を創出して就業機会を提供することに注目しています。
 - しかし、具体的な課題や目標が共有できないために、事業化に踏み出せないことも多いようです。
 - 課題の見える化や経済的な目標の設定など、事業化を支援する手法の開発が望まれています。

新たな産業の創出手順



新たな産業を創出する手順を踏まえて事業化を支援する手法をマニュアル化

コンセプト1

市町村を単位とした産業連関分析がコア技術

	第一次産業	第一次産業	第一次産業	家計消費	その他最終需要	移輸出	移輸入	町生産額
第一次産業								
第二次産業								
第三次産業								
所得								
その他付加価値								
町生産額								

コンセプト2

様々な産業で活用可能



コンセプト3

問題に即して手法を選択

単独(部品のみ)でも組合せても利用可能!

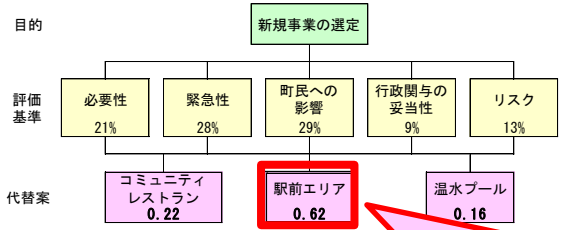
成果 ○下川町での事業化に向けた支援の例

1 対象事業の選定 手法1

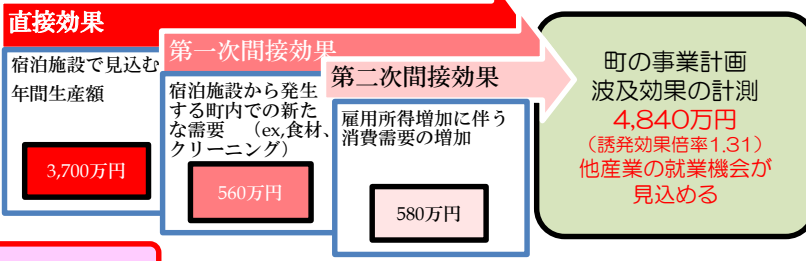
- <町が抱える問題>
- ・市街地に空き店舗が多い
 - ・ビジネス向け宿泊施設なし
 - ・観光向け宿泊施設が代替

2 産業連関分析による事前評価(経済波及効果の計測)手法2

階層分析法による対象事業の選定



宿泊研修施設の運営に伴う町内経済への影響



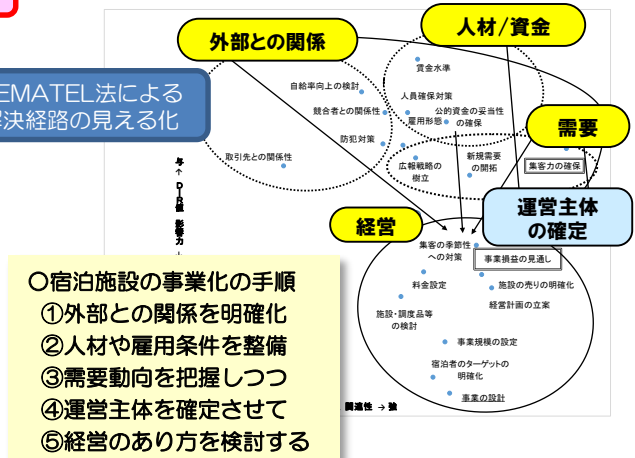
3 事業実施に向けた課題の把握・整理 手法3

TN法による課題抽出

No	項目	課題	重要性	容易さ
1	経営	事業規模の設定	4.6	3.2
2	経営	事業損益の見通し	4.4	1.8
3	経営	料金設定	4.0	3.4
6	運営主体	運営主体の確定	5.0	1.8
14	需要	集客力の確保	4.6	1.8
21	インフラ	防犯対策	2.4	3.0



DEMATTEL法による解決経路の見える化



- 宿泊施設の事業化の手順
- ①外部との関係を明確化
 - ②人材や雇用条件を整備
 - ③需要動向を把握しつつ
 - ④運営主体を確定させて
 - ⑤経営のあり方を検討する

期待される効果

重要性が高い課題を特定

- ・モデル実証による手法の検証(下川町・美深町) ⇒ 住民説明及び議会説明資料として活用
- ・(株)道銀地域総合研究所との共同研究化 ⇒ 手法のマニュアル化による他地域での活用